

## RDF発電

# 事故の補償はどうなっているか

## 原因に応じてプラントメーカーと市町村が負担

**辻議員** 10月15日に石川県の石川北部RDFセンターでRDFの発熱、ボヤが起きた。三重県の事故を含め、発熱の原因は発酵、化学物質などとみられるが、これらの事故はRDFとRDF発電、ガス化溶融炉の技術そのものが未成熟だということも教えている。福山リサイクル発電所の安全対策は万全と思うが、こういう事故は今後もあり得る。プラントの契約の補償体制はどうか、事故などに対応するのか。

**一般廃棄物対策室長** 性能保証期間は普通のプラントで通常2年だが、福山リサイクル発電施設は、ガス化溶融炉部分と二次燃焼部分が10年間、ボイラは5年間、それ以外は2年間の

保証にしている。事故の負担は、原因者負担の考え方に基づいて市町村とプラントメーカー、操業委託管理会社が協議して決める。今回の火災事故はプラントメーカーに起因するので、プラントメーカーが責任を負う。

**辻議員** そうすると、本体に起因する部分はプラントメーカー、石川や三重のような異常発酵による発熱などRDFそのものに起因する事故は、例えば品質管理が非常に悪かった場合は、RDFのメーカーである市町村と理解していいか。

**一般廃棄物対策室長** RDFの品質不良が直接の原因であれば、市町村にリスク負担をしていただく仕組みにしている。

## 金融策 三 対

# 総合的な対策をつくるとき

## 県 当面、相談窓口を積極的にPRする

**辻議員** ヤミ金融対策連絡協議会が立ち上げられ、相談体制の充実や啓発の推進、取り締まりの強化、その他機関との連携が打ち出されている。その他機関の連携は、つくしの会、れんげの会や経営者協会など会社関係も視野に入れているのか。相談体制の充実、貸金協会への自主的な取り組みや生活支援のための相談窓口まで枠を広げる必要があると思う。

**消費生活室長** その他機関との連携は、金融機関以外にチラシ、看板等の撤去は道路管理者やNTTへの要請を検討したい。当面は今回立ち上げた7機関で協議を進めるが、関係機関の意見を聞きたい。相談体制の充実、ネットワークを広げるかどうかは現時点で検討していない。当面、相談窓口を積極的にPRしたい。

**辻議員** 長野県の弁護士会と民事介入暴力被害者救済センター

## 費度 支 援

# 独自にサービス向上のシステムを 県 マネジメントの制度化を国に要望している

**辻議員** 支援費制度について、サービスの利用は順調に推移しているという報告だが、この制度には介護保険と違ってケアマネージャーの制度がない。県が市町村に協力してそういう措置を考えてもいいのではないか。

**知的障害者福祉室長** 支援費制度の課題は2つある。1つは、中山間地域で業者参入が難しく居宅サービスが不足していること、もう一つは、ケアマネージャー、ケアマネジメントの制度がなく、市町村の窓口担当者が相談、手続を行う制度になっていることだ。ケアマネジメント制度の導入は、国に提案している。同時に、県の役割として、昨年度から市町村職員への研修を数多くやってきた。しかし、市町村担当者には専門的な対応は難しいので、ケアマネジメントの制度化を要望してい

ー、消費者問題対策委員会がつくったヤミ金融対策マニュアルは役に立つので、参考にしてほしい。ヤミ金業者は徹底的に撲滅するという立場で進めていただきたい。長野県のマニュアルは、1つは、経営者協会に離職者防止の要請をしている。ヤミ金業者は会社に電話をかけ、本人がいなければ上司を出せとやる、それで職場をやめざるを得なくなる。会社として、そういう業者に対応してほしいという要請文だ。もう1つは業者に對する通知書。ヤミ金対策法ができて罰則が強化された、違法なことをやると罰則がかかるという通知書を出している。学校にも文書を流している。ヤミ金業者は学校にも電話をするから、子供が学校に行けなくなる。だから、こういうことも例示しながら、総合的に対策をつくるよう要望したい。県のイニシアチブの発揮をお願いしたい。

る。マネジメント制度は、支援費制度の基本的、根幹的な部分であり、地方公共団体が対応する事項ではないと考えている。現時点では、市町村への指導、研修を重ねていくということだ。

**辻議員** 県としては難しいかもしれないが、障害者への対応は介護保険と質的な違いがあると思っっている。なぜかというところ、介護保険の場合は、加齢に伴っているような機能の低下、様々な障害が出てくるが、障害者は先天的な場合があるし、生まれてから長期にわたっているような障害を持って生活、成長している。その障害への対応には、特別な専門性、系統性まで要求される。そういう意味では、制度化を国に要求するのは当然だが、県も市町村に協力してサービス向上のシステムづくりを全国に先駆けてやってもいいのではないか。ぜひ検討していただきたい